2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社スタートライン　　上場取引所　東
コード番号　　477A　　ＵＲＬ　https://start-line.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）西村　賢治
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）井上　剛　　ＴＥＬ　050（5893）8926

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,949	12.9	101	△23.0	69	△34.0	30	△52.0
2026年３月期中間期	2,611	－	131	－	105	－	62	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	7.26	7.02
2026年３月期中間期	24.91	－

（注）１．2025年３月中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
２．当社は、2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,661	1,912	22.1
2026年３月期	8,217	1,881	22.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,912百万円　2026年３月期　1,881百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,009	25.2	560	24.4	475	26.9	310	△28.3	75.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
１株当たり当期純利益は、2026年７月31日及び2026年９月30日付の新株予約権の行使による普通株式5,800株の増加を反映した予想期中平均株式数を基礎として算定しております。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,136,800株	2026年３月期	4,131,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,132,798株	2026年３月期中間期	2,512,000株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の長期化による個人消費への影響に加え、海外経済の減速懸念、通商政策の動向、地政学リスク、為替相場及び金融資本市場の変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境においては、2026年７月に民間企業の法定雇用率が2.5%から2.7%へ引き上げられたことにより、企業における障害者雇用への対応ニーズが一層高まっております。また、2026年８月31日に開催された厚生労働省の第141回労働政策審議会障害者雇用分科会では、障害者雇用の「質」をテーマに、いわゆる「障害者雇用ビジネス」の規定・法規制の在り方及びガイドラインの具体的なイメージ等について議論が行われました。さらに、同年９月30日には、一般社団法人日本障害者雇用促進事業者協会が、行政による制度整備の検討に先駆け、「促進協事業ガイドライン」の策定に関する記者発表を行い、単なる雇用機会の形式的な創出や企業の雇用義務の代替ではなく、障害者本人の能力発揮と職業的成長を支える「雇用の質」の向上に向けた、業界としての自主的な取組方針を公表しました。これらを背景に、雇用率の達成にとどまらず、障害者が能力を発揮し、安定的に働き続けるための職場環境整備や定着・活躍支援に対する社会的要請は、今後も一層高まるものと考えております。この状況は、従前より障害者雇用の「質」を重視してサービスを提供してきた当社の方針にも合致しているものと認識しております。

このような中、当社は、「誰もが自分らしく生きる社会」の実現を目指し、障害者の働き方の選択肢を増やすとともに、既存サービスの支援力向上、新たな雇用創出を支援できるサービスの開発及び事業拠点の拡大を進めてまいりました。当中間会計期間においては、INCLU、IBUKI、BYSN等の主力となるサテライト型障害者雇用支援サービスは概ね売上計画どおりに進捗した一方、新規サービスや障害者福祉事業の立上げに遅れが生じていること、また、コンサルティングサービスが伸長しているものの計画に対して未達成であることから、売上高は、2026年５月15日に公表した業績予想に対して約103百万円下回りました。一方、営業利益は、同業績予想に対して約67百万円上回りました。これは主に、拠点開設費用の一部未消化や下期への期ずれが生じたことによるものです。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,949,659千円（前年同期比12.9%増）、営業利益は101,566千円（前年同期比23.0%減）、経常利益は69,695千円（前年同期比34.0%減）、中間純利益につきましては30,022千円（前年同期比52.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

障害者雇用支援サービス事業の当中間会計期間の売上高は2,928,028千円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益（営業利益）は818,043千円（前年同期比4.5%増）となりました。

その他の事業の当中間会計期間の売上高は21,630千円（前年同期比7.2%増）、セグメント損失（営業損失）は57,965千円（前年同期は38,141千円の損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は8,661,012千円となり、前事業年度末に比べ443,857千円増加いたしました。これは主に、新規出店の内装工事費等の発生により有形固定資産が854,721千円、敷金及び保証金が152,722千円増加した一方、現金及び預金が566,534千円減少したことによるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は6,748,454千円となり、前事業年度末に比べ412,715千円増加いたしました。これは主に、新規出店のための未払金が271,023千円、長期借入金が139,324千円増加した一方、法人税の納付により未払法人税等が85,104千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は1,912,557千円となり、前事業年度末に比べ31,141千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が30,022千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は前事業年度末と比較して566,534千円減少し1,760,737千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は211,454千円（前年同期は144,865千円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上62,586千円、減価償却費及びその他の償却費の計上245,148千円、売上債権の減少86,167千円があった一方、法人税等の支払額106,073千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果支出された資金は1,013,121千円（前年同期は776,589千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出833,035千円、敷金及び保証金の預入による支出171,599千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は235,132千円（前年同期は595,376千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の純増額255,848千円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,272	1,760,737
売掛金	642,541	556,374
貯蔵品	4,041	11,361
商品及び製品	68,658	104,299
前払費用	188,845	233,968
その他	31,417	29,615
流動資産合計	3,262,775	2,696,357
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	5,348,179	6,200,032
減価償却累計額	△1,327,524	△1,485,747
建物附属設備（純額）	4,020,654	4,714,284
構築物	2,027	2,558
減価償却累計額	△134	△198
構築物（純額）	1,893	2,360
機械装置及び運搬具	89,392	132,743
減価償却累計額	△21,185	△32,235
機械装置及び運搬具（純額）	68,207	100,507
工具、器具及び備品	297,250	327,297
減価償却累計額	△176,317	△193,665
工具、器具及び備品（純額）	120,932	133,631
リース資産	47,548	47,548
減価償却累計額	△43,019	△46,415
リース資産（純額）	4,528	1,132
その他	46,564	56,303
減価償却累計額	△32,299	△35,143
その他（純額）	14,264	21,159
建設仮勘定	12,262	124,388
有形固定資産合計	4,242,743	5,097,465
無形固定資産		
ソフトウエア	25,132	19,511
無形固定資産合計	25,132	19,511
投資その他の資産		
出資金	200	200
敷金及び保証金	499,328	652,051
長期前払費用	18,283	34,599
繰延税金資産	159,928	152,064
その他	8,763	8,763
投資その他の資産合計	686,503	847,677
固定資産合計	4,954,379	5,964,654
資産合計	8,217,154	8,661,012

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,167	68,951
短期借入金	823,650	812,550
１年内償還予定の社債	14,000	14,000
１年内返済予定の長期借入金	627,756	744,280
リース債務	4,981	1,245
未払金	233,380	504,404
未払費用	196,032	196,731
未払法人税等	132,900	47,795
前受金	172,957	170,157
預り金	1,426	1,851
賞与引当金	137,624	114,221
その他	45,419	11,893
流動負債合計	2,451,295	2,688,081
固定負債		
社債	51,000	44,000
長期借入金	3,026,139	3,165,464
資産除去債務	800,344	836,424
その他	6,959	14,483
固定負債合計	3,884,443	4,060,372
負債合計	6,335,739	6,748,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,435	657,994
資本剰余金	557,435	557,994
利益剰余金	666,545	696,567
株主資本合計	1,881,415	1,912,557
純資産合計	1,881,415	1,912,557
負債純資産合計	8,217,154	8,661,012

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,611,644	2,949,659
売上原価	1,676,848	1,938,693
売上総利益	934,795	1,010,965
販売費及び一般管理費	802,845	909,398
営業利益	131,950	101,566
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,083	3,477
補助金収入	－	7,560
雑収入	2,233	2,316
営業外収益合計	3,316	13,354
営業外費用		
支払利息	27,132	44,534
その他	2,524	691
営業外費用合計	29,656	45,225
経常利益	105,610	69,695
特別損失		
固定資産除却損	941	7,108
特別損失合計	941	7,108
税引前中間純利益	104,668	62,586
法人税、住民税及び事業税	42,828	24,699
法人税等調整額	△740	7,864
法人税等合計	42,087	32,564
中間純利益	62,580	30,022

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	104,668	62,586
減価償却費及びその他の償却費	167,613	245,148
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,954	△23,402
受取利息及び受取配当金	△1,083	△3,477
支払利息	27,132	48,408
資産除去債務履行差額（△は益）	559	－
固定資産除却損	941	7,108
売上債権の増減額（△は増加）	△8,039	86,167
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,410	△42,962
仕入債務の増減額（△は減少）	△109	7,784
未払金の増減額（△は減少）	△57,243	50,924
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△13,494
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,398	△34,783
未払事業税の増減額（△は減少）	2,091	△3,735
その他	24,124	△26,934
小計	255,801	359,338
利息及び配当金の受取額	1,083	3,477
利息の支払額	△28,018	△45,292
法人税等の還付額	－	4
法人税等の支払額	△84,000	△106,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,865	211,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△724,313	△833,035
無形固定資産の取得による支出	△2,604	△1,230
資産除去債務の履行による支出	△3,440	－
敷金及び保証金の預入による支出	△59,117	△171,599
敷金及び保証金の解約による収入	2,092	15,951
その他	10,795	△23,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,589	△1,013,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	341,000
短期借入金の返済による支出	△237,500	△352,100
長期借入れによる収入	907,200	673,800
長期借入金の返済による支出	△333,588	△417,951
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
リース債務の返済による支出	△3,735	△3,735
株式の発行による収入	－	1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,376	235,132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36,347	△566,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,455	2,327,272
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,180,108	1,760,737

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	計	調整額（注）２	中間損益計算書計上額
	障害者雇用支援サービス事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,591,463	20,180	2,611,644	－	2,611,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,591,463	20,180	2,611,644	－	2,611,644
セグメント利益又は損失（△）	782,920	△38,141	744,779	△612,829	131,950

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障害者福祉事業に該当いたします。

２．セグメント利益の調整額△612,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	計	調整額（注）２	中間損益計算書計上額
	障害者雇用支援サービス事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,928,028	21,630	2,949,659	－	2,949,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,928,028	21,630	2,949,659	－	2,949,659
セグメント利益又は損失（△）	818,043	△57,965	760,078	△658,512	101,566

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障害者福祉事業に該当いたします。

２．セグメント利益の調整額△658,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。